



# 明星大学発達支援研究センター

## 歴代企画の振り返り

明星大学発達支援研究センターは「ディスレクシア」「自立支援」「インクルーシブ教育」に関する最新の知見を発信するために毎年公開講演会や国際講演会を開催してきた。ここに歴代の講演会を振り返る。（※本文中の肩書については開催当時のもの）

### 第1回（2014年4月開催）発足記念シンポジウム 200名参加

---

発達支援研究センターが発足した本年に「発足記念シンポジウム」と銘打ち、日本LD学会理事長の上野一彦先生に発達障害への支援の本質について基調講演を行なっていただいた。また「ディスレクシア」「自立支援」「インクルーシブ教育」3つの研究の柱について、第一線で活躍されている大阪医科大学LDセンターの奥村智人先生、宇都宮大学の梅永雄二先生、大阪府豊能町教育長の石塚謙二先生にご講演いただいた。

### 第2回（2014年11月）国際講演会 176名参加

---

現在も我が国で最も使用されている知能検査であるWISCについて、米国で開発・研究・臨床の最前線で活躍されている2名の先生にご講演いただいた。St. John's UniversityのDawn P. Flanagan先生からは、米国で用いられている最新の知能理論に基づいたWISCの解釈を紹介いただき、Philadelphia College of Osteopathic MedicineのGeorge McCloskey先生からはWISC-IV Integratedの解釈法やWISC-Vの最新情報について講演いただいた。これら最新の知見を日本LD学会理事長の上野一彦先生に解説いただき、また米国における特別支援教育や検査の活用法についてNew York州School Psychologistのバーンズ亀山静子先生に紹介いただいた。

### 第3回（2015年12月開催）公開講演会 341名参加

---

現在1万人を超える会員が所属する日本LD学会と共催で、発達障害のある大学生の就労支援をテーマに開催された。厚生労働省の香月敬先生から就労支援の現状や国の施策について講演いただき、東京大学の近藤武夫先生からは超短時間労働を含むこれからの働き方についてお話しいただいた。シンポジウムでは就労支援の現場で活躍されている方々に話題提供いただいた。発達障害の就労支援ではトップランナーである株式会社Kaienの鈴木慶太代表、就労移行支援事業所で数多くの支援実績のあるつるかわ学園の加藤真優様、特例子会社で発達障害のある方の就労について先駆的な取り組みをされたトーマツチャレンジ株式会社の青野路子様、岩下慎様、発達障害のある大学生の支援の先駆けを行っていた本学の村山光子様が登壇され、それぞれの立場から実践や課題についてお話しいただいた。早稲田大学の梅永雄二先生も交えてディスカッションが行われた。

#### 第4回（2017年2月開催）公開講演会 162名参加

---

発達障害のある方にとっての「適職」とは何かをテーマに大人の生き方研究所Hライフラボの岩本友規代表に講演いただいた。シンポジウムでは、発達障害のある方の強みを活かした雇用のあり方について株式会社ベネッセビジネスメイトの虎頭雄彦様と、無印良品で広く知られる株式会社良品計画の成澤岐代子様にお話しいただいた。また発達障害のある大学生の自己理解をテーマに発達支援研究センターの小笠原哲史研究員が話題提供を行い、早稲田大学の梅永雄二先生に今後の課題と展望についてまとめを行っていただいた。

#### 第5回（2018年1月）国際講演会 254名参加

---

発達障害のある方への新しい支援技法「コーチング」について、Children's Resource Group ADDのLife coachであるDavid R. Parker先生にご講演いただいた。信州大学の高橋知音先生とバーンズ亀山静子先生に同時通訳と解説を行なっていただいた。

#### 第6回（2019年2月）国際講演会 104名参加

---

米国における発達障害のある大学生の就労移行支援についてTransition College and Access Center Instructional LeaderのLaurie Holden先生にご紹介いただいた。通訳はバーンズ亀山静子先生に行っていただいた。

#### 第7回（2019年11月）国際講演会 155名参加

---

日本においてはとりわけ知能検査、認知能力検査が重視される中で、認知能力を発揮するために必要な実行機能について、モデルや評価方法、支援方法について2014年にもご登壇いただいたGeorge McCloskey先生にご講演いただいた。通訳は前回に引き続きバーンズ亀山静子先生に行っていただいた。

#### 第8回（2021年2月）公開講演会（オンライン） 366名参加

---

新型コロナ対策のため、本年度からオンライン形式に切り替えて講演会を開催した。発達支援研究センターが開設時から取り組んでいる読み書きにつまずきのある子への支援について本学心理学部教授でセンター長の小貫悟先生が概要を解説し、林真理佳研究員は読み書きにつまずきがある子どもの教材作りの方法について紹介した。本学心理学部非常勤講師の小笠原哲史先生からは発達支援研究センターの研究成果が開発の一端を担った学力アセスメントツールであるLD-SKAIPによる子どもの評価と支援についてお話しいただいた。

## 第 9 回（2022 年 2 月開催）公開講演会（オンライン） 113 名参加

発達障害のある人が「自分らしく働く」ための注意機能とメタ認知をテーマに川村学園女子大学の今井正司先生にご講演いただいた。

## 第 10 回（2022 年 8 月開催）公開講演会（オンライン） 156 名参加

発達支援研究センターが長年開発・蓄積してきた読み書きが苦手な子どものための教材を「支援教材バンク」と名付けてセンター HP で無償公開を始めた。この支援教材バンクの活用法について本学心理学部教授の小貫悟先生が解説を行い、小笠原哲史研究員が LD-SKAIP の検査結果と連動した活用法について報告を行った。

## 第 11 回（2023 年 5 月開催）公開講演会（オンライン） 2351 名参加

2022 年に 2 月に WISC- V が刊行された。日本で最も多く使用されている知能検査である WISC- V の教育現場での活用方法について「入門編」と銘打ち、日本版 WISC- V 刊行委員でもある元筑波大学の大六一志先生にご講演いただいた。

## 第 12 回（2024 年 2 月開催予定）公開講演会（オンライン）

教育現場で幅広く活用されている「コグトレ」について、開発者である立命館大学の宮口幸治先生に「入門編」をご講演いただく予定である。

文責：小笠原哲史

開催年度	開催形態	講演タイトル	講師	ご所属（開催当時）
2014 年度	発足記念シンポジウム 発達障害児・者への支援の未来を探る	発達障害への支援の本質とは	上野一彦	日本 LD 学会理事長
		インクルーシブ教育の展開	石塚謙二	大阪府豊能町教育長／元文部省科学省特別支援教育調査官
		ディスレクシアの見立てと指導	奥村智人	大阪医科大学 LD センター
		自立支援に向けて今すべきこと	梅永雄二	宇都宮大学教授
	国際講演会 米国に学ぶ WISC-IV の解釈研究の最前線 & WISC-5 の最新情報	司会・解説	上野一彦	日本 LD 学会理事長
		米国におけるアセスメントの実際	バーンズ亀山静子	ニューヨーク州認定スクールサイコロジスト
		CHC 理論に基づく WISC-IV の解釈	Dawn P. Flanagan	ニューヨークセントジョンズ大学心理学教授
		WISC-IV と実行機能 & WISC-5 の最新情報	George McCloskey	フィラデルフィア オステオパシー医科大学心理学部研究部門ディレクター

2015年度	公開公演会 発達障害のある大学生の 就労支援の現状とこれから— 発達障害学生の最新就職事情— ※日本LD学会共催	発達障害のある大学生等への 就労支援	香月 敬	厚生労働省社会・援護局障害 保健福祉部障害福祉課就労支 援専門官
		障がいのある人々を包摂する新 しいワークスタイル～IDEAの実 践から～	近藤武夫	東京大学 准教授
		司会	梅永雄二	早稲田大学教育学部教授
		発達障害のある大学生に関す る就労支援について	鈴木慶太	株式会社Ka i e n 代表取締役
		高等教育を修了した方への就 労支援—就労移行支援事業所 の取り組みから—	加藤真優	社会福祉法人つるかわ学園 「つるかわ学園職業準備支援セ ンター」主任
		一人ひとりが輝ける会社	青野路子	トーマツチャレンジ株式会社 管理マネジャー
			岩下 慎	トーマツチャレンジ株式会社 業務マネジャー
		大学における支援の現状と今後 の展開	村山光子	学校法人明星学苑企画課長
2016年度	公開講演会 発達障害のある人が適職と 出会うまで—自分をいかに 育てるか—	発達障害のある人が適職と出 会うまで—自分をいかに育て るか—	岩本友規	大人の生き方研究所Hライフラ ボ代表
		司会	梅永雄二	早稲田大学教育・総合科学学 術院教授
		発達障がいのある人の「自分の 見つけ方」「自分の育て方」を どのように支えるか	虎頭雄彦	株式会社ベネッセビジネスメイト東 京シェアードサービス部部长
		「働きたい」を応援する—ハート フルプロジェクトによる発達障害 者雇用—	成澤岐代子	株式会社良品計画 総務人事担当
		発達障害のある大学生の自分 の見つけ方・育て方	小笠原哲史	明星大学発達支援研究センター 研究員
2017年度	国際講演会	発達障害者へのコーチング— 成長に導く新技法—	David R. Parker	Children's Resource Group ADD/Life coach
		通訳	高橋知音	信州大学学術研究院教育学系 教授
			バーンズ亀山静子	ニューヨーク州認定スクールサイ コロジスト
2018年度	国際講演会	発達障害のある若者が仕事に 就くまで—米国に学ぶ高校生・ 大学生に対する就労移行支援 の実践—	Laurie Holden	Transition College and AccessCenter Instructional Leader
		通訳	バーンズ亀山静子	ニューヨーク州認定スクールサイ コロジスト
2019年度	国際講演会	実行機能に困難のある児童生 徒のアセスメントと介入—認知 神経心理学に基づく「子どもの 学習・行動に変化を促す技法 論」—	George McCloskey	フィラデルフィア・オステオパシー 医科大学教授兼心理学部研究 部門ディレクター
		通訳	バーンズ亀山静子	ニューヨーク州認定スクールサイ コロジスト
2020年度	公開講演会 LD等や学習に苦戦する 子への適切な学習教材を選 ぶためのつまずきの見 方	学習支援の地図	小貫 悟	明星大学心理学部教授
		教材作りの方法	林真理佳	明星大学発達支援研究センター 研究員
		LD-SKAIPを使う	小笠原哲史	明星大学心理学部非常勤講師

2021年度	公開講演会	自分らしく働くための注意機能とメタ認知—発達障害のある人の就労支援から学ぶヒント—	今井正司	川村学園女子大学准教授
2022年度	公開講演会 LD等や学習に苦戦する子への学習支援の地図と支援教材バンク	「学習支援の地図」と「支援教材バンク」	小貫悟	明星大学心理学部教授
		LD-SKAIPと「支援教材バンク」	小笠原哲史	明星大学心理学部非常勤講師
2023年度	公開講演会	WISC-V入門—通常学級で発達障害のある子の検査結果を活かすために—	大六一志	元筑波大学教授
	公開講演会	コグトレ入門—今更聞けない最初の一步—	宮口幸治	立命館大学教授



## 明星大学発達支援研究センターの閉所にあたって

明星大学発達支援研究センター・明星大学診療所 小 野 次 朗

明星大学発達支援研究センター（以下本センター）は研究機関及び障害学生の支援機関の一つとして機能してきました。明星大学には、一般学生の支援として、学生サポートセンターおよびキャリアセンター、教務事務センターなどがあります。一方、障害のある学生に対する支援としては、UD(ユニバーサルデザイン)センター、学生相談室(スチューデントサロンを含む)、保健管理室、診療所など、在籍する専門職員の専門に応じて支援を提供しています。それらの機関とともに、本センターも障害学生支援に多大な貢献をしてきました。

本センターの役割として、私が一番関心を持っていたのが、STARTプログラムと呼ばれる就労支援活動でした。障害といってもいろいろあるのですが、近年注目が集まっている発達障害のある学生支援において、本センターは大きな役割を果たしてきました。なかでも、自閉スペクトラム症や注意欠如・多動症のある学生の場合、就労とともに、就労を継続することにも困難を認めることが少なくありません。本センターでは、そのような学生の困難を少しでも軽減することを目的に、学生一人一人にチューターが付き添い、細かい配慮のもと、就労支援を行ってきました。

最近は大大学にも、障害学生支援に関わる部門が設置され、履修に関する支援については随分充実してきました。しかしながら、大学からの出口である就労に関していうと、STARTプログラムのような細かい配慮を提供している組織は少ないようです。その意味では、本センターが閉鎖したあとに、本大学でどのような就労支援体制が、障害学生に対して検討されているのか、とても気になる点ではあります。

また本センターの活動の柱の一つとして、学習障害のある児童生徒への学習支援があります。新型コロナウイルス蔓延前までは、学習障害の児童生徒を対象に、対面での支援を行ってきました。その活動を通して培ってきた内容が、本センターのHPに、「学習教材WEBサイトー支援教材バンク」としてまとめられています。無償で提供されており、学習障害の子どもたちの支援者にとって、質が高く参考になる教材であり、是非参考にさせていただきたいです。

学習障害に関連して、一般社団法人日本LD学会との協働で、LD-SKAIPと呼ばれる支援ツールの開発の一翼を担ってきたのが、本センター所属の教職員でもあります。誌面の関係上、詳細は省きますが、今後学習障害のある児童生徒へのアセスメントや指導方法の提供において、力を発揮するツールだと期待しています。

以上のように、本センターは、主として発達障害の児童・生徒・学生への支援を基本としつつ、本誌のような研究発信の機能も備えた機関として、幅広く活動してきました。活動に携わってくださった皆様の熱意と努力に感謝いたします。

発達障害が疑われる学生は、今後も数多く明星大学に入学してきます。本センターの閉所により、学生支援に滞りが生じることがないことを願うばかりです。



## 当事者研究の場としての発達支援研究センター

中央大学文学部 教授 山 科 満

発達障害特性のある人たちへの心理療法的アプローチの勘所は、その人たちの「自己感」を育てることにあると筆者は考えている。それゆえ、『発達障害の自分の育て方』（2015）以来、発達障害における「自己」についての探求を続け異彩を放つ岩本友規氏の発言に、筆者は常に注目し続けてきた。氏が当事者研究を展開する場として当センターが存在したことは、氏にとっても幸いなことであったに違いない。

岩本氏は、社会人となって職場不適応を生じたことを契機に発達障害の診断を受け、障害者雇用により自らの人生を切り開きながら当事者研究を続けてきた。それゆえに氏は、発達障害傾向のある人の就労場面における2次障害を防止するためには、本人の自己理解を促進させることが核心的に重要であるという主張を、“MISSION”上で展開し続けたのであろう。氏は、発達障害傾向のある人の自己の発達プロセスが定型発達と異なり「人の内的な情動や心に関する記憶の積み重ねが圧倒的に少ないまま」自己概念が形成されていることを押さえた上で、メンタライジングすなわち「自己と他者の精神状態に注意を向けること」の経験の積み重ねが必要であることを強調している。この主張は、氏の「メンタライジングするという経験を経て、まさに自己と他者の価値観の擦り合わせをしていたある瞬間にリアルな自己感が立ち上がった」という体験に基づいているため、極めて説得力がある。

最終的に岩本氏は、障害のある人と無い人が共生する社会の実現のためには、インクルーシブ教育の推進や職域における合理的配慮の義務化といった上からの改革だけでなく、実際の生活者に対する直接的なアプローチが必要であるとの見解に辿り着いた。現代の高度に発達した産業構造において、労働者が均質化するのではなく、人々が異質な他者に開かれていることこそ今後の産業発展のためには必要であり、現にボトムアップ的に産業界でそのような変化が生じつつあることを、産業組織論の文献検討に基づいて指摘し、まずは経営者やリーダー層に対してメンタライジング研修を行うことが、共生社会の実現のために有効であろうと提案している。ここから先は、産業組織心理学の専門家が、周到にデザインされた研究を展開するべきであろう。論考を積み重ね、学問領域における次の課題を指し示した氏の研究業績に敬意を表したい。

2022年度に岩本氏は自身の当事者研究に一つの区切りをつけ、2023年度をもってセンターそのものも活動に幕を下ろすことになった。氏の一連の研究結果が本当の意味で目の目を見るのはまだ先のことであろうが、筆者は、何時の日か氏の主張を掘り起こしその独自性と当事者視点の正当性を評価した上で実証研究を展開する研究者が現れることを、強く願っている。ユニークな当事者研究の場を提供し支えたという点でも、当センターと紀要“MISSION”の社会的価値は今後も廃れることはないものと思われる。

# 発達障害のある大学生へのコーチング研究における 明星大学発達支援研究センター紀要 MISSION の成果

信州大学学術研究院（教育学系）教授 高 橋 知 音

明星大学発達支援研究センター紀要MISSION(以下MISSION) 第4巻では特集テーマとしてコーチングを取り上げた。海外からのゲスト講師を招いた国際講演会の講演録、対談に加え、3編の論文が掲載されている。発達障害のある人へのコーチングを特集テーマとして取り上げた学術誌というのは、おそらく国内ではじめてのことである。

発達障害のある大学生へのコーチングは米国を中心に行われ、有効性が示されてきた((Parker・Boutelle, 2009) (Marino 他, 2020))。しかし、その主な対象は注意欠如多動症 (Attention Deficit Hyperactivity Disorder: ADHD) のある学生であり、自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder: ASD) のある学生を対象とした報告は限られていた (O' Grady, 2019; Rando, Huber, & Oswald, 2016)。一方、日本国内ではASDのある学生の割合が高い。こうした状況で、ASDのある大学生を対象としたコーチングの実践を報告した秋元氏の一連の論文 (秋元, 2019; 2020; 2021 (アキモト・Akimoto, 2021)) は学術的にも意義のあるものである。これらの論文を通して、コーチングがASDのある大学生の支援においても有効であることが示された。さらに、西尾氏は、発達障害のある学生に対してオンラインによるコーチングの試みも報告している (ニシオ・Nishio, 2022)。

2019年から2023年の間に日本国内で発達障害のある学生に対するコーチングの実践に関して発表された論文はこれら4編のみであり、そのすべてがMISSIONに掲載された論文である。今後も、発達障害のある学生へのコーチングについて資料を調べようとすれば、必ずこれらの論文にたどりつくと思われる。そのような意味で、MISSIONはこれからも発達障害学生支援において重要な役割を果たし続けるということができらるだろう。

## 【文献】

- 秋元 孝城 (2019) : 自閉スペクトラム症の学生に対する「コーチング」の実践. 明星大学発達支援研究センター紀要MISSION, (4), 45-60.
- 秋元 孝城 (2020) : 発達障害のある学生に対するコーチングの効果 : 自閉スペクトラム症のある学生を対象とした実践と効果に関する一考察. 明星大学発達支援研究センター紀要MISSION, (5), 43-54.
- O'Grady, M. (2019) : A Study on the Impact of Life Coaching in enhancing the potential of young adults with diagnosis of Autism to better manage transitions. The Ahead Journal, 9.
- Rando, H., Huber, M. J., & Oswald, G. R. (2016) : An Academic Coaching Model Intervention for College Students on the Autism Spectrum. Journal of Postsecondary Education and Disability, 29(3), 257-262.
- Marino Matthew T・Vasquez Eleazar・Banerjee Manju・Parsons Christine A・Saliba Yvette C・Gallegos Benjamin・Koch Aaron (2020). Coaching as a means to enhance performance and persistence in undergraduate STEM majors with executive function deficits Journal of Higher Education Theory and Practice, 20(5), 94-109.
- Parker David R・Boutelle Karen (2009). Executive function coaching for college students with learning disabilities and ADHD: A new approach for fostering self-determination Learning Disabilities Research & Practice, 24(4), 204-215.
- アキモト タカシロ・Akimoto Takashiro (2021). 発達障害のある学生に対するコーチング : 自閉スペクトラム症のある学生を中心とした有用性の検討 明星大学発達支援研究センター紀要 : MISSION (6), 41-59.
- ニシオ ミサト・Nishio Misato (2022). 発達障害のある学生へのオンライン支援プログラムの実践 明星大学発達支援研究センター紀要 : MISSION (7), 61-82.





## 明星大学発達支援研究センターの歩みを振り返って

大阪医科薬科大学 小児高次脳機能研究所 特務講師 奥村 智人

明星大学発達支援センターが活動を終了するに当たり、これまでのセンターの活動を振り返りながら、その成果と残された課題について述べてみたい。2014年に発達支援研究センター立ち上げ記念シンポジウムに登壇させていただいてから、あっという間に9年が経つ。ご登壇される著名な他の先生方と並んで、私などが話をしてよいものかと緊張したのを覚えている。同時に、発達障害に関する学術調査・研究を推進することにより、発達障害への支援に関する知見を蓄積・発信することによって、社会に貢献するという先進的な志に感銘を受けた。センター長の小貫悟先生のリーダーシップのもと「学習支援」「インクルーシブ教育」「自立支援」という3つの柱(ミッション)を掲げ、発達障害の支援を推進していくという熱意と決意を感じる記念シンポジウムであった。センター設立の前年の2013年は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(通称：障害者差別解消法)が施行された年であり、日本の発達障害支援の転換期に時代の変化の最先端を担う施設として活動を開始したと言える。

9年間の活動の成果には、発達障害に関する学術調査・研究、並びに成果の発信、学習教材WEBサイト「支援教材バンク」の立ち上げ、発達障害に関する教職員に対する研修等の啓発活動、高等教育機関に在籍する発達障害のある学生に対する支援方法の研究開発など様々なものがある。私は外部評価委員として、「学習支援」の分野で研究員の研究に関わる機会をいただいた。小笠原研究員と岡田研究員の読み書きに困難がある児童の書字に関する研究について評価を行い、センター紀要にコメントを執筆した。書字の困難さがある発達障害の子ども達の実践に繋がるすばらしい研究であり、これらの研究の一部は文部科学省の委託事業「障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発事業」を受けた日本LD学会の学習につまずきがある児童のアセスメントLD-SKAIPの開発に活かされることとなったことは特筆に値する。

発達支援研究センターの創造的な活動が日本の発達障害支援の中で一層重要になるものと考えていた矢先に、本年度を持ってセンターが廃止される連絡を受けた。大学ではこれまでの教育活動に加え、SDGsの考え方を取り入れ、そのスローガン「誰一人取り残さない (Leave no one behind)」を掲げた社会貢献などが求められている。発達支援研究センターのミッション「学習支援」「インクルーシブ教育」「自立支援」やこれまでの歩みはまさにこの考え方を先進的に行ってきたものである。しかし、発達障害であってもなくても「誰一人取り残さない」安心して学べる大学、安心して暮らすことができる社会への取り組みはまだまだ道半ばと言わざるを得ない。様々な諸事情があると推測するが、センターの廃止は非常に残念であり、個人的には時代に逆行すると思え、残された課題達成に向けてセンターの再開を切に願う。



## 「たすき」

公益財団法人兵庫県青少年本部 兵庫県立山の学校 校長 田 中 裕 一

この紀要「MISSION」を読んでいらっしゃる方々は、センターが廃止されること、この号が最終号になることになにを感じておられるだろうか。

「MISSION」が発刊された2016年3月、私は、文部科学省で主に幼稚園から高等学校までの発達障害の子どもの教育について調査、研究、発信する特別支援教育調査官という職務に就いてから2年目を終えようとしているときでした。

それまでの間、それぞれの教室、学校で実施されている発達障害の子どもたちに対する取組を教室や学校の中で終わらせるのではなく、設置者や都道府県、全国に広めるため、モデル事業を国として立ち上げたり、2016年4月に施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の理解啓発のための研修会等を開催したりしていた。

同時に、小・中学校で行われている通級による指導を高等学校でも実施できるよう、全国各地でモデル事業を展開していた（高等学校の通級による指導は2018年度から制度化）。

これらの取組に共通して重要視していたことは、個別の教育支援計画や個別の指導計画を「たすき」として、子どもたちの指導・支援情報を縦と横につなぐことであった。特に、さまざまな機会を通じて、「たすき」を渡す側と受け取る側で指導・支援情報だけでなく、「たすき」に込められた思いをどのようにつなぐのかがポイントとなる、という話をしてきた。

このような取組を実施していた私は、高等学校から「たすき」をつなぐ先のひとつ、大学の障害学生支援の取組について、2014年4月の着任時から調査していた。

そのときに会った取組が明星大学で実施されていた「STARTプログラム」であった。何度も見学をさせていただき、私自身の教員の経験や大学院での研究からいろいろと意見を聞いていただいた。そんな関係もあったからか、この紀要の第1号に『Japanブランド「MISSION」へ』というタイトルで、一大学で収まることなく、企業や高等学校までも視野に入れた研究実施と情報発信をしてほしいという旨の寄稿させていただいた。

2014年に設置されたセンター、2016年に刊行された「MISSION」、これらのこれまでの取組には、それまでの取組から思いが引継がれ、その思いにさらなる思いが込められてきた。

いろいろな立場の方が読んでいることを考えると、受け取った思いは、人それぞれに違うだろう。どんな思いが込められた「たすき」を受け取ったのか、そして、その「たすき」を持って走り、「たすき」を誰につなぐのか。

私は、文部科学省から兵庫県教育委員会に戻り、特別支援教育課の副課長を務めた後、今は、森林実習や造園実習を中心とした様々な体験活動を通じて青少年の健全育成を目指す施設の長をしている。私が受け取った「たすき」は発信することの大切さと感じている。自分自身が今後、なにをどのように取り組み、発信し、次へつなぐのか。受け取った私が問われる番だ。

## 発達支援研究の成果と社会実装

明星大学心理学部 教授 竹 内 康 二


近年、学会での発表や雑誌・新聞においても、科学技術の社会実装という言葉をよく聞くようになった。社会実装とは、研究成果が何らかの形で社会の役に立てばよいという還元方法にとどまらず、研究成果が具体的な製品やサービス形で社会に組み込まれ、経済的、社会的、公共的に価値を生み出すことである。

発達支援研究においても、現場と距離の近い学問であるため、論文のタイトルや文章中に「社会実装」ということばを見る機会が増えたように思う。特別支援教育の領域では、発達障害の可能性がある児童生徒数が急増する一方で、学校教員の不足が深刻な問題になっており、また、福祉領域では民間企業が運営する発達支援の事業所（児童発達支援、放課後等デイサービス、就労移行支援など）が急増するなかで支援の質が問題になってきている。こうした急激な社会変化のなかでは、教員や支援者の専門性を高める育成型の取組みだけではなく、経験の浅い支援者であっても活用可能な具体的な発達支援ツールやプログラムの提供が必要であろう。

明星大学発達支援研究センターは、2014年の設立以来一貫してこの社会実装の課題に取り組んできたように思う。「インクルーシブ教育」「自立支援」「読み書き支援」の3本柱において、実に様々な具体的なツールとプログラムを開発し、その効果を検証してきた。そして、その成果を多様な講演会や本紀要MISSIONを通じて社会に還元してきたし、今後も機関リポジトリを介して論文がダウンロードされ続けるだろう。そして、それらの成果を理解した支援者や、本センターで成果を生み出した研究員の方々は、今後様々な実践のフィールドで社会実装を実現していくに違いない。しかし、社会実装は単に良いツールやプログラムがあるだけでは実現できないとも思う。それらを現場に応じてカスタマイズし、個に応じたパーソナライズをする必要があるだろう。ぜひ今後の課題として取り組んでいただきたい。

最後に、明星大学発達支援センターが産学官連携に正面から取り組んだことで浮き彫りにされた課題として、研究成果の社会実装への取り組む大学に期待される役割をまとめて終わりたい。

- ① 社会実装に積極的に取り組むことの明言化：大学のポリシーとして研究成果の社会実装を目指すことを明言化すれば、大学の研究者は意欲を持って研究に邁進できる。また、社会実装の取組みを行っている研究者には大きなエフォートが発生するため、通常業務とのエフォートの配分や調整をする必要がある。
- ② 研究者のリスクマネジメント支援：社会実装の取組みは、産学官連携と密接な関係を持つため、研究者は営業秘密や利益相反の問題に関するリスクにさらされやすい。大学が研究者のリスクマネジメントを支援し、社会実装を促す体制を作る必要がある。



## 明星大学発達支援研究センター 紀要最終号刊行によせて

明星大学発達支援研究センター 村 山 光 子

明星大学発達支援研究センターの設置は2015年、本紀要の創刊は2016年であった。発達支援研究センター設置当時の学長、小川哲生先生は「発達障害が社会的に注目される中で本学が有する知見を広く社会に発信し、社会貢献をしていかなければならない。」とする考えのもと、活動はスタートした。翌年、次期学長であった大橋有弘先生は創刊号において「発達障がいのある子、方々について、支援するべき存在として考えるだけでなく、一つの個性という視点から彼らの自己実現のための基礎となる研究を進めていただきたいと思う。そうした本学らしい提案・発信がなされることを発達支援研究センターのミッションの一つにしていきたい。」と期待と激励の言葉を述べられ、その期待に応えるべく、多くの研究者が研究に取り組み、その研究成果を発信し続けた。これらの成果は、発達障害の研究に携わる人々のみならず、支援者や当事者、その他多くの人々に今でも影響を与え続けている。

センター設置から8年が過ぎ、社会が大きく変化する中で発達障害児・者を取り巻く環境の変化、さらに障害に対する考え方も変化している。障害者および発達障害者関連法案が改正され、またメディア等において「発達障害」が取り上げられることも多くなり、社会や人々の障害に対する考え方や捉え方にも少しずつ変化が生じている。

こうした社会的な変化によって、明星大学発達支援研究センターの役割は一つの区切りをつけ、発展的な形で解消され、今後は新たな方法で研究を継続していくことになるだろう。これに伴って、本紀要も終刊を迎えることになったが、これまで充実した内容の紀要を発刊できたのは、本センターに所属する研究員のたゆまぬ努力と熱意はもちろんのこと、本センターで生まれた外部の研究者との交流や共同研究、また発達障害関連の支援者、当事者、関係者の皆さまの支えなど、多くの人々の発達障害に寄せる思いがあったからだ。

年を追うごとに研究の幅も広がり、深化し続ける本紀要が最終巻を迎えるのは惜しまれるところではあるが、これまで蓄積してきた研究成果が実際の社会や実践の中において目に見える形となって役に立つことは、一朝一夕でなしえることではない。これまで積み重ねられてきた明星大学発達支援研究センター紀要は、貴重な歴史的資料となり、多くの研究者、支援者や関係者へ今後の教育研究活動や実践の場において継承されていくことになるだろう。発達支援研究センターの活動とその研究成果の蓄積がこれからどのように活用され、どのように発展していくのか、期待し帰趨を見守っていきたい。



## 学校現場の大学との連携が子供の幸せにつながる

明星大学発達支援研究センター 元研究員 京 極 澄 子

2015年4月より3年間、明星大学発達支援研究センター研究員として研究に携わらせていただいた。大学卒業後40年間、学校現場で子供達と向き合い、「一人も残らず幸せな人生を歩ませる。」という熱い思いでただ走り続けてきた私が、突然、研究という新しい分野で悪戦苦闘する3年間となった。いただいた研究テーマは「インクルーシブ教育」である。どうしたものか、思い悩んだ。

幸いなことに、特別支援教育がスタートした2007年から2014年まで、私は日野市の小学校で校長として、明星大学と連携し、日野市の全教師の力を結集して「通常学級での特別支援教育のスタンダード」を作り上げるという大プロジェクトに関わらせていただいていた。これまで現場の教師が子供から学びながら積み上げた教育実践は宝の山であるが、裏付けとなるエビデンスが不十分で、教師間の共有財産になりにくいという欠点があった。しかし、このプロジェクトを通して、発達障害の特性や困難さのバリアを取り除く方法など、大学の研究成果に基づいた知見が学校現場で生かされるようになり、これまでの欠点を補ってくれた。教師は自分たちが行ってきた指導方法や工夫を価値づけられ、実践に拍車がかかった。その結果、多くの個々の工夫が教師間で共有され指導力が向上した。また学校全体で子供を包み込む力も上がった。大プロジェクトは成功した。この経験から、研究に足を踏み入れた私は、現場の教師達の指導力向上に役立つ発信をしようと心に決めた。

3年間の実践報告テーマは、「ユニバーサルデザイン化された授業の実践」「ユニバーサルデザインの授業作りに単元指導計画が果たす役割」「『主体的・対話的で深い学び』の実現に対する『授業のUD化』の有効性と課題』とした。今、読み返すとあまりにも拙い内容であるが、紀要MISSIONによる大学からの発信の結果、全国の学校現場から「ユニバーサルデザインの校内研究を手伝ってほしい」との要請を数多くいただいた。センターを去って5年経つ現在でも学校のお手伝いにつながっているが、大学からの発信の威力を感じている。

特別支援教育がスタートして16年、教育の根幹をなす改革は緒に就いたばかりである。不登校やいじめの増加傾向はとまらず、子供も教師も親も悩みがつかない現状が続く。これからも、実践と研究に基づいた教育の質的向上への不断の取り組みが必要である。すぐに成果は出ないかもしれないが、学校現場の大学との連携を深め、「一番苦勞した子供が一番幸せになれる日」が来ることを願い、私も微力ではあるが行動していきたいと思う。



## MISSION が目指した学習支援の在り方

明星大学発達支援研究センター 元研究員 岡田 真美子

学習のつまずきに対する支援の在り方についての研究は、発達支援研究センター開設から研究の柱の一つとして継続されてきたテーマである。開設当初、学習のつまずきに対する簡便なアセスメントツールは既にいくつか開発されていた。しかし、解釈や支援の提案には知識や時間を要することも多く、子どもの生活に直接かかわる学校や家庭でアセスメントし、支援の手立てを検討するにはハードルが高いという現状があった。その状況を踏まえ、“子どもが学習のどこにつまずき、それに対しどう支援を行えると良いのか”を教員や保護者が把握できるようなツールを開発することを目的とし、今日まで研究を行ってきた。

学習のつまずきに関する研究は、読み書きの指導モデル(小笠原・岡田・林ら, 2018)を基盤に、アセスメントテストの開発、その結果に紐づいた支援方針、教材の典型例を整理し、テストから支援までの一連を体系化するよう進めてきた。アセスメントテストは、“学校現場の教員が実施可能”であることを目指し、日野市教育委員会協力のもと、日野市内の小学校のリソースルーム(学習支援を行う教室)と連携して、幾度もの修正を重ね『教材選択ツール』を作成した。このテストは、読み書きの指導モデルに対応し、一連のプロセス内のどこにつまずいているのか把握できる内容となっている。子どもに直接テストを行う前段階のツールとして、『読み書きのチェックリスト』も日野市や昭島市の小学校の協力を得ながら作成した。このチェックリストの結果によって、アセスメントテストを選択的に実施することも可能となった。同時にこれらアセスメントツールに紐づく学習教材の開発も進めてきた。平成29年～30年では、『教材選択ツール』、『読み書きのチェックリスト』を用いて、日野市教育委員会とともに、文科省研究事業である「平成29年度 発達障害に関する教員等の理解啓発・専門性向上事業(発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業)」(文部科学省, 2018)を進めた。『読み書きのチェックリスト』『教材選択ツール』、開発した教材を用いて、授業内容に合わせた学習の補充や支援の在り方を報告した。その後も、体系化を目指した研究を重ね、今では、『MISSION 支援教材バンク』として、これまでの研究で体系化されたアセスメントから支援方法、教材までを、大学ホームページにおいて公表することができた。

開設時より小貫悟教授を始めとする様々な研究者、携わって下さった先生や子ども達によって体系化された支援法を、一人でも多くの教師や保護者、支援者に知っていただけるよう継承していただきたい。センターの9年間にわたる研究が、読み書きにつまずきを感じている子ども達やその保護者の力添えになれることを願っている。

### 【文献】

- 日野市教育委員会(2018):「平成29年度 発達障害に関する教員等の理解啓発・専門性向上事業(発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業)成果報告書」. 文部科学省. [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/09/21/1409277\\_007\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/21/1409277_007_1.pdf), (参照 2023-09-27).
- 小笠原哲史, 岡田真美子, 林 真理佳他(2018):「LD-SKAIP ステップⅢ(読み)の開発—背景理論と指導モデルの作成—」. LD 研究, 27(4), 422-432.
- 小笠原哲史, 岡田真美子, 林 真理佳他(2018):「LD-SKAIP ステップⅢ(書き)の開発—背景理論と指導モデルの作成—」. LD 研究, 27(4), 433-443.



# 発達障害のある学生を対象とした 支援アプローチの開発と実践

明星大学発達支援研究センター 元研究員 秋 元 孝 城

明星大学発達支援研究センター（以下、MISSION）の研究成果および意義の1つに、『発達障害のある学生を対象とした支援アプローチの開発と実践』が挙げられる。明星大学では2009年より発達障害の診断または傾向のある学生の支援として、小集団形式のソーシャルスキル・ライフスキルトレーニング（以下、STARTプログラム）を実践してきた。STARTプログラムは、佐藤ら（2021）が「高等教育では先駆的」としているように、創設当初は先行研究等が少ない中での実践が求められた。そのため、筆者を含めた支援者は、多様な領域の専門家と頻繁に意見交換を行い、プログラムの開発と実践、改良を重ねていった。

実践と共に、時代の流れやニーズの変化を受け、STARTプログラムの全体的な目標が『大学適応』から『社会生活への移行』『社会的自立』にシフトする。これに伴い、2015年よりシミュレーションの要素を含む“インターンシップ”や、個別形式のアプローチである“コーチング”が新たに導入され、支援の充実化が図られた。

しかしながら、我が国においては発達障害を対象としたコーチングの実践報告が極めて少なく、体系化もされていなかった。研鑽のために、コーチング専門機関の研修会や海外の文献を参照していたところ、米国でADD & ライフコーチとして発達障害のある人の支援・研究を行っているDavid Parker博士の講演を聞く機会を頂いた。この講演は筆者に多くの学びをもたらし、『発達障害のある学生に対するコーチングの有用性』の研究を始めるきっかけとなった。我が国での実践が少なく、不安を抱いた時もあったが、明星大学の小貫悟教授や信州大学の高橋知音教授、David Parker博士、信頼を寄せる同僚達に沢山の助言や励ましを頂いた。また、研究協力者のご厚意もあり、MISSIONにおけるコーチングプログラムを体系化し、実践結果を論文にまとめることができた。その論文では、「コーチングには、学生のモチベーションを支え、目標達成に必要な行動を促す機能、実践の過程と結果を学生の自己理解や自己効力感につなげる機能がある（秋元,2021）」として、発達障害のある学生に対するコーチングの有用性を示唆している。

筆者らは10年以上の間、スキルトレーニング等のアプローチを開発してきた。現在までの実践を考慮すると、MISSIONによって小集団形式の“スキルトレーニング”と個別形式の“コーチング”の意義が見出され、発達障害のある学生の支援アプローチの充実・発展に寄与したと言えるのではないだろうか。

## 【文献】

秋元 孝城（2021）：発達障害のある学生に対するコーチング：自閉スペクトラム症のある学生を中心とした有用性の検討。明星大学発達支援研究センター紀要MISSION, (6), 41-59.

佐藤 充, 重留 真幸, 八木 俊洋（2021）：発達障害学生を対象とした大学在学中に身につけておきたいスキルの領域検討：STARTプログラムにおける実践を踏まえて。明星大学発達支援研究センター紀要MISSION, (6), 99-107.



## 発達障害のある人の就労継続ができる社会のために

明星大学発達支援研究センター 元研究員 岩 本 友 規

明星大学発達支援研究センターには、発達障害児者の「自立支援」というテーマがある。縁あって筆者は2018年度から5年間にわたり、このテーマに関する論文を書く機会をいただいた。個々のニーズに合わせた支援が必要となるこの分野において、当事者1個人の経験を踏まえた研究を認めていただけたことは非常に稀有であろうし、改めて感謝を申し上げておきたい。実際に研究内容を各所で発信していく中でも、稀有であるからこそその社会的な意義の大きさをご評価いただくことが多くあった。以下、概略ではあるがその内容を振り返ってみたい。

発達障害の診断を受けるまでと、診断後もしばらくの間、筆者は社会で周囲と同じように働くことができず、発達障害の2次障害であるうつ病、うつ状態が常態化していた。しかし投薬と並行して仕事や学習を続けるうちに、思考の脱中心化ができるようになり、体調不良になる頻度も減るなど、大きく自らの世界が変化することを体験した。直感的に、この変化には何か重要な人間のメカニズムが関わっており、変化を生んだ生活習慣をパターン化することで、同じように厳しい状況にある人の役に立てるのではないか、というアイデアが浮かんだ。

そこで着任初年度の論文では、発達障害のある人とそうではない人の世界の見え方の違いのメカニズムについて先行研究に当たり、発達障害のある人がメンタライジングの訓練を積むことで、思考の脱中心化や就労継続に資する可能性があることを示唆（岩本, 2019 明星大学発達支援研修センター紀要MISSION, No.4, 113-123.）した。脱中心化ができるようになると、周囲とのコミュニケーションが円滑に行えるよう、自らが主体的に行動を設計できるようになる。また仮に上手くいかないことがあった場合でも、その背景について柔軟に受け取ることができるようになるため、精神的な疲労の蓄積も軽減される。

一方で、主体的な行動設計のためには、メンタライジングのスキルだけでは不十分であることから、次年度では主体的な思考にはどのような要因が影響するかについて、先行研究を踏まえて検討を加えた。主体性・自律性については多方面からの検討が加えられていたが、それらを総合すると「高次の目的」「社会や他者との関わり」「固有の認識論」「内部からシステムの状況を観察する視点」という4つの要素が抽出された（岩本, 2020 明星大学発達支援研修センター紀要MISSION, No.5, 31-40.）。筆者の感覚では、ここまでの2本の論文が、個人的には明星大学発達支援研究センターにおける成果の7割を占めていると感じている。

今後は、この成果を引き続き広めていくとともに、各事業会社において上記の要素を含む研修を多く実施し、自分の世界も他者の世界も大切にでき、無理なく他者と共存できる社会の実現を目指して歩みを進めていきたい。